

事前審査申込書兼保証引受照会書 (給与所得者翌営業日回答専用)

令和 年 月 日

株式会社但馬銀行 御中 (金融機関)

全国保証株式会社 御中 (保証会社) (大阪支店) (FAX:0120-403-039)

金融機関 但馬銀行 支店名

1. 私(共)は、本件申込にあたり、下記内容を確認・同意のうえ、金融機関に下記ローンの借入を申込みます。なお、保証会社を利用する場合は全国保証株式会社(以下、保証会社という)の連帯保証を条件とし、借入金額(保証債務額)その他の条件は金融機関(保証会社)あて別に提出する金銭消費貸借契約証書(保証委託契約書)等によって確定し、その条項に従います。また、連帯保証人予定者は本書によって一切の保証の意思表示を行うものではなく、別途書面により行うものとします。

金融機関コード □□□□ □□□□

問合せ先 同上 / その他()

担当者 (不在時)

T E L ()

F A X ()

太枠内は必ずご本人様が自署捺印してください。

※ミシン目に沿って切り取っていただき、右面と併せて2枚にてFAX送信して下さい

お申込人 資金使途 1新築 2中古 1. 一戸建購入 2. 土地購入及び建設 3. 土地購入 4. 建物建設 5. マンション購入 6. リフォーム・増築 7. 借換

業種 1. 建設・建築・土木 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売・小売 6. 電気・ガス・水道・エネルギー 7. 不動産業 8. 飲食・宿泊業 9. 金融・保険業 10. 公務員 11. 医療・介護・福祉 12. 農林漁業 13. 無職(年金受給者) 14. その他サービス業()

収入合算 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

所要資金 資金使途 金額 資金調達先 借入金額 借入期間 金利 年間返済額 担保順位

預貯金 取引金融機関 種類(定期・定積等) 金額 種類(有価証券・不動産等) 金額

【同意条項確認欄】裏面の金融機関同意条項について同意される場合は○印をご記入ください。

株式会社但馬銀行 御中 (金融機関)

全国保証株式会社 御中 (保証会社)

私(共) [保証委託者のほか、連帯債務者予定者、連帯保証人予定者、物上保証人予定者を含む、以下同じ]は、本申込(照会)にあたり、株式会社但馬銀行より融資を受けるに際して、貴社に保証委託を申込するにあたって、個人情報の取扱いに関して裏面に記載されている「個人情報の取扱いに関する同意条項」の内容を承知のうえ、同意し、自署捺印します。

【個人情報の問合せ窓口について】 個人信用情報機関の問合せ窓口は裏面【個人情報の取扱いに関する注意事項】をご確認ください。

【金融機関の問合せ窓口】 (金融機関が保有する情報について開示を求める場合) 株式会社但馬銀行 個人ローン部 〒668-0865 兵庫県豊岡市千代田町1番5号 TEL 0796-26-3100

【保証会社の問合せ窓口】 (保証会社が保有する情報について開示を求める場合)

全国保証株式会社 審査部 〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル24階 0120-998-952 (土日祝日除く 9:00~17:00)

令和 年 月 日 借入申込者 (保証委託申込者) 連帯債務者予定者 または連帯保証人予定者 物上保証人予定者

物上保証人予定者 住居の表示 都市計画 市街化区域 市街化調整区域(開発・既存宅地・農家・分家) 非線引区域 都市計画区域外

対象物件

住居の表示 都市計画 市街化区域 市街化調整区域(開発・既存宅地・農家・分家) 非線引区域 都市計画区域外 接面道路 1. 道路法による道路(42条1項1号) 2. 開発道路(同項2号) 3. 位置指定道路(同項5号) 4. 42条2項道路 5. 43条但書き道路 6. その他()

【不動産業者への申込事務委任の場合】 私は、この事前審査申込書兼保証引受照会書による申込に係る事務を右記のご紹介会社(不動産業者)に委任します。ただし、諸否の回答等は私に対して直接行って下さい。また、私は、金融機関がこの申込に関する諸否の結果を私に対して直接回答するのとは別に、ご紹介会社に対して回答することに同意します。

お申込みに関する注意事項
<ol style="list-style-type: none">お申込み内容の確認の為に、ご自宅ならびにご勤務先にお問合わせをさせていただくことがあります。 この申込書の各項目にご記入のない場合、また事実と異なる記載をされた場合は、お申込みをお断りさせて頂くことがあります。 申込関係書類は一切ご返却いたしません。 正式な借入申込（保証委託申込）等、本書に記入した内容に変更等が生じた場合には、審査結果が変更になる場合があります。 審査の結果の如何を問わず、金融機関及び保証会社は審査基準・審査内容は開示いたしません。

個人情報の取扱いに関する同意条項

【個人情報の取扱いに関するご注意】

- お客様が申込され、または、契約された事実に関する情報は、与信判断及び与信後の管理のため、金融機関及び保証会社が加盟する個人信用情報機関へ登録され、当該機関の加盟と信業者及び当該機関と提携する他の個人信用情報機関の加盟と信業者により利用されます。また、後記【金融機関 個人情報の取扱いに関する同意条項】記載の第3条について同意されない場合は同第9条に、(保証会社 個人情報の取扱いに関する同意条項) 記載の第3条について同意されない場合は同第7条に基づき、それぞれ対応させていただきますので、別途金融機関または保証会社までお申出ください。
- 個人情報の取扱いに関する問合わせ窓口は、下記のとおりです。

個人信用情報機関の問合わせ窓口（個人信用情報機関に登録されている情報について開示を求める場合） （金融機関が加盟する個人信用情報機関）				
個人信用情報機関名	所在地	電話番号	ホームページアドレス	
全国銀行個人信用情報センター（K S C）	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1	03-3214-5020	https://www.zenginkyo.or.jp/peic/	
株式会社日本信用情報機構（J I C C） （保証会社が加盟する個人信用情報機関）	〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号住友不動産上野ビル5号館	0570-055-955	https://www.jicc.co.jp/	

個人信用情報機関名	所在地	電話番号	ホームページアドレス
株式会社シー・アイ・シー(C I C)	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階	0120-810-414	https://www.cic.co.jp/
株式会社日本信用情報機構（J I C C）	〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号住友不動産上野ビル5号館	0570-055-955	https://www.jicc.co.jp/

個人信用情報機関名	登録情報	登録の期間
全国銀行個人信用情報センター（K S C）	氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
	契約金額、契約日、完済予定年月等の本契約の内容およびその返済状況(延滞等の事実を含む。)	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
	金融機関が加盟する個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
	不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
	官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
株式会社シー・アイ・シー（C I C）	登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
	本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間
	本契約に係る申込をした事実	金融機関または保証会社が個人信用情報機関に照会した日から6ヵ月間
	本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内
株式会社日本信用情報機構（J I C C）	債務の支払を延滞した事実(保証履行をした事実も含む)	契約期間中及び契約終了後5年間
	本人を特定するための情報（氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	下記のいずれかが登録されている期間
	契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	契約継続中及び契約終了後5年以内
	取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中及び契約終了後5年以内
	債権譲渡の事実にかかる情報	当該事実の発生日から1年以内
	本申込に基づく個人情報（本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別の情報）	照会日から6ヶ月以内

※C I Cと提携する個人信用情報機関の加盟会員により利用される個人情報は上記項目のうち「債務の支払を延滞した事実（保証履行をした事実も含む）」となります。

※C I Cに登録する情報は、本人を特定するための情報（氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類・契約日・契約額・貸付額・商品名・支払回数等）、支払い状況に関する情報（利用残高・支払日・完済日・延滞等）等となります。

- 詳細内容は、後記【金融機関 個人情報の取扱いに関する同意条項】、【保証会社 個人情報の取扱いに関する同意条項】に記載の条項をご確認ください。

個人情報の取扱いに関する同意条項

【金融機関 個人情報の取扱いに関する同意条項】

第1条（個人情報の取得・保有・利用及び提供に関する同意）

- 私（共）は、本契約（本申込を含む。以下同じ。）を含む金融機関との取引と与信判断及び与信後の管理のため、下記の情報（以下これらを総称して「個人情報」という。）を金融機関が保護措置を講じた上で、取得・保有・利用及び提供（銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種・信条・門地・本籍地・保健医療・または犯罪歴についての情報、その他の特別の非公開情報（業務上知り得た公表されていない情報）は、適切な業務運営の確保のため必要と認められる場合に限る。）に同意します。
 - 本契約時に私（共）が記入する借入申込書、契約書等申込書類及び契約書類に記載の属性情報（氏名・年齢・生年月日・性別・住所・電話番号・勤務先電話番号・勤務先情報・職歴・資産、負債、収入、支出、家族情報、住居情報、金融機関取引状況等。以下同じ。）
 - 本契約後に届け出た私（共）の属性情報
 - 本契約に関する申込日、資金使途、融資対象物件の情報、資金計画、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報
 - 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
 - 本契約に関する私（共）の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、私（共）が申告した私（共）の資産、負債、収入、支出、金融機関が収集したクレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況（個人信用情報機関から取得した情報等）
 - 犯罪収益移転防止法に基づく本人確認書類（運転免許証、パスポート等）
 - 与信判断または与信後の管理において、金融機関が必要に応じて収集した住民票、公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍謄（抄）本、戸籍の附票等の書類及び情報
 - 金融機関が適正な方法で公的機関またはそれに準ずる機関より取得した書類及び情報（官報情報等）
- 私（共）は、金融機関が本契約に関する与信業務及び与信後の管理業務の一部または全部を金融機関の提携先企業に委託する場合に、金融機関が個人情報の保護措置を講じた上で、第1項により取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く。）を当該提携先企業に預託することに同意します。
- 私（共）は、金融機関が金融機関の事務（コンピュータ事務、住宅ローン関連事務等）を第三者に業務委託する場合に、金融機関が個人情報の保護措置を講じた上で、第1項より取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く。）を当該業務委託先に預託することに同意します。

第2条（金融機関と保証会社の情報交換の合意）

私（共）は、申込書類もしくは契約書類に記載された内容及び金融機関または保証会社との取引において、金融機関が知り得た私（共）の情報及び保証会社が知り得た私（共）の情報が、金融機関と保証会社相互に資料提供を含め情報交換が行なわれることに同意します。なお、本条の同意には、金融機関と保証会社において個人信用情報機関から取得した情報の交換を行なうことは含まれません。

第3条（個人情報の利用）

- 私（共）は、金融機関が下記の目的で、第1条第1項の個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く。）を利用することに同意します。
 - 金融機関の宣伝物・印刷物の送付等の営業案内
 - 金融機関の市場調査・商品開発
- 個人信用情報機関（**全国銀行個人信用情報センター（K S C）**）の利用）※本条は物上保証人（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く）には適用されません。
 - 私（共）は、金融機関が加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関に私（共）の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等も含む。）が登録されている場合には、金融機関がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。
 - 金融機関がこの申込に関して、金融機関の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、私（共）は、その利用した日及び本申込の内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
- 前2項に規定する個人信用情報機関は下記のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。
 - 金融機関が加盟する個人信用情報機関
前記【「個人情報の取扱いに関するご注意」2】に記載されております。
 - 全国銀行個人信用情報センター（K S C）と提携する個人信用情報機関

個人信用情報機関名	所在地	電話番号	ホームページアドレス
株式会社シー・アイ・シー（C I C）	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階	0120-810-414	https://www.cic.co.jp/
株式会社日本信用情報機構（J I C C）	〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号住友不動産上野ビル5号館	0570-055-955	https://www.jicc.co.jp/

第5条（個人信用情報機関（**全国銀行個人信用情報センター（K S C）**）への登録等）※本条は物上保証人（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く）には適用されません。

- 私（共）は、前記【「個人情報の取扱いに関するご注意」3.】に記載の個人情報（その履歴を含む。）が金融機関が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
- 私（共）は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持・苦情処理・個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な

範囲内において、個人信用情報機関及びその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

- 前2項に規定する個人信用情報機関は、第4条第3項と同一です。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行ないます（金融機関ではできません。）。

第6条（個人信用情報機関（**株式会社シー・アイ・シー（C I C）**）及び**株式会社日本信用情報機構（J I C C）**）への登録・利用）※本条は物上保証人（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く）には適用されません。

- 私（共）の与信取引上の判断（支払能力・返済能力の調査をいう。以下同じ。）のために、金融機関が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の取得及び会員に対する当該情報の提供を業とする者）及び当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、私（共）の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、官報情報など当該各機関が独自に取得・登録する情報を含む。）が登録されている場合には、それを利用することに同意します。
- 私（共）の本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、金融機関の加盟する個人信用情報機関に前記【「個人情報の取扱いに関するご注意」3.】に定める期間登録され、金融機関が加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、私（共）の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
- 金融機関が加盟する個人信用情報機関の名称、所在地、電話番号は、前記【「個人情報の取扱いに関するご注意」2.】に記載されております。また、本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。
- 保証会社が加盟する個人信用情報機関（株式会社シー・アイ・シーおよび株式会社日本信用情報機構）が提携する個人信用情報機関は下記のとおりです。

個人信用情報機関名	所在地	電話番号	ホームページアドレス
全国銀行個人信用情報センター（K S C）	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1	03-3214-5020	https://www.zenginkyo.or.jp/peic/

第7条（個人情報の開示・訂正・削除）

- 私（共）は、第4条及び第6条で記載する個人信用情報機関及び金融機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。
 - 個人信用情報機関に登録されている情報について開示を求める場合には、前記【「個人情報の取扱いに関するご注意」2.】に記載の個人信用情報機関にご連絡ください。
 - ①以外で金融機関が保有する情報について開示を求める場合には、本書表面【「同意条項確認欄」【金融機関の問合せ窓口】】に記載の窓口にご連絡ください。
- 開示を行った結果、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合の訂正・削除の申し立てについては、個人信用情報機関及び金融機関が定める手続き及び方法によって行います。

第8条（本同意条項に不同意の場合）

金融機関は、私（共）が本契約に必要な記載事項（契約書表面で私（共）が記載すべき事項）の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、私（共）が第3条のみに同意しない旨の書面による意思表示をした場合には、これを理由に金融機関が本契約をお断りすることはありません。

第9条（利用中止の申出）

本同意条項第3条により同意を得た範囲内で金融機関が当該情報を利用している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の金融機関での利用を中止する措置をとります。

第10条（個人情報の取扱いに関する問合わせ等の窓口）
個人情報の開示・訂正・削除等、契約者の個人情報に関するお問い合わせや利用中止、その他ご意見の申出に関しましては、本書表面【「同意条項確認欄」【金融機関の問合せ窓口】】に記載の窓口にご連絡ください。

第11条（本契約が不成立の場合）
本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条、第4条第2項及び第6条第2項に基づき、当該契約の不成立の理由のいかんを問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第12条（条項の変更）
本同意条項は、法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

【保証会社 個人情報の取扱いに関する同意条項】（全国保証株式会社保証付住宅ローンをご利用の場合）

第1条（個人情報の取得・保有・利用及び提供に関する同意）

- 私（共）は、本契約（本申込を含む。以下同じ。）を含む保証会社との取引と与信判断及び与信後の管理のため、下記の情報（以下これらを総称して「個人情報」という。）を保証会社が保護措置を講じた上で、取得・保有・利用及び提供することに同意します。
 - 本契約時に私（共）が記入する申込書、契約書等の申込書類及び契約書類に記載の属性情報（氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先電話番号、勤務先情報、職歴、資産、負債、収入、支出、家族情報、住居情報、金融機関取引状況等の情報。以下同じ。）
 - 本契約後に届け出た私（共）の属性情報
 - 本契約に関する申込日、資金使途、融資対象物件の情報、資金計画、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報
 - 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
 - 本契約に関する私（共）の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、私（共）が申告した私（共）の資産、負債、収入、支出、保証会社が収集したクレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況（個人信用情報機関から取得した情報等）
 - 犯罪収益移転防止法に基づく本人確認書類（運転免許証、パスポート等）
 - 与信判断または与信後の管理において、保証会社が必要に応じて収集した住民票、公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍謄（抄）本、戸籍の附票等の書類及び情報
 - 保証会社が適正な方法で公的機関またはそれに準ずる機関より取得した書類及び情報（官報情報等）
- 私（共）は、保証会社が本契約に関する与信業務及び与信後の管理業務の一部または全部を保証会社の提携先企業に委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、第1項により取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く。）を当該提携先企業に預託することに同意します。
- 私（共）は、保証会社が保証会社の事務（コンピュータ事務、保証関連事務等）を第三者に業務委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、第1項より取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く。）を当該業務委託先に預託することに同意します。
- 私（共）は、保証会社が私（共）に対して求償債権を有するに至った場合において、保証会社が当該求償債権を第三者に債権譲渡するに際し、譲渡先の選定、債権譲渡の準備行為のために第1項より取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く。）を、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、譲渡先候補者に対して提供し当該譲渡候補者が利用することに同意します。

第2条（金融機関と保証会社の情報交換の同意）

私（共）は、申込書類もしくは契約書類に記載された内容及び金融機関または保証会社との取引において、金融機関が知り得た私（共）の情報及び保証会社が知り得た私（共）の情報が、金融機関と保証会社相互に資料提供も含め情報交換が行なわれることに同意します。なお、本条の同意には、金融機関と保証会社において個人信用情報機関から取得した情報の交換を行なうことは含まれません。

第3条（個人情報の利用）

- 私（共）は、保証会社が下記の目的で、第1条第1項より取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く。）を利用することに同意します。
 - 信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務、その他これらに付帯する業務における宣伝物・印刷物の送付等の営業案内
 - 信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務、その他これらに付帯する業務における市場調査・商品開発

- 個人信用情報機関への登録・利用）※本条は物上保証人（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く）には適用されません。
 - 私（共）の与信取引上の判断（支払能力または転居先の調査をいう。ただし、貸金業法、割賦販売法第39条、その他会員が遵守すべき法令等により、自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
 - 私（共）の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、官報情報など当該各機関が独自に取得・登録する情報を含む。）が登録されている場合には、それを利用することに同意します。
 - 私（共）の本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、保証会社の加盟する個人信用情報機関に前記【「個人情報の取扱いに関するご注意」3.】に定める期間登録され、保証会社が加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、私（共）の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
 - 保証会社が加盟する個人信用情報機関の名称、所在地、電話番号は、前記【「個人情報の取扱いに関するご注意」2.】に記載されております。また、本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。
 - 保証会社が加盟する個人信用情報機関（株式会社シー・アイ・シーおよび株式会社日本信用情報機構）が提携する個人信用情報機関は下記のとおりです。

個人信用情報機関名	所在地	電話番号	ホームページアドレス
全国銀行個人信用情報センター（K S C）	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1	03-3214-5020	https://www.zenginkyo.or.jp/peic/

第5条（個人情報の開示・訂正・削除）

- 私（共）は、第4条で記載する個人信用情報機関及び保証会社に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。
 - 個人信用情報機関に登録されている情報について開示を求める場合には、前記【「個人情報の取扱いに関するご注意」2.】に記載の個人信用情報機関にご連絡ください（保証会社では登録情報の開示はできません。）。
 - ①以外で保証会社が保有する情報について開示を求める場合には、本書表面【「同意条項確認欄」【金融機関の問合せ窓口】】に記載の窓口にご連絡ください。
- 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、保証会社は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第6条（本同意条項に不同意の場合）

保証会社は、私（共）が本契約に必要な記載事項（申込書類、契約書類等で私（共）が記載すべき事項）の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、私（共）が第3条のみに同意しない旨の書面による意思表示をした場合には、これを理由に保証会社の本契約をお断りすることはありません。

第7条（利用中止の申出）

本同意条項第3条により同意を得た範囲内で保証会社が当該情報を利用している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の保証会社での利用を中止する措置をとります。

第8条（個人情報の取扱いに関する問合わせ等の窓口）
個人情報の開示・訂正・削除等、契約者の個人情報に関するお問い合わせや利用中止、その他ご意見の申出に関しましては、本書表面【「同意条項確認欄」【金融機関の問合せ窓口】】に記載の窓口にご連絡ください。

第9条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条、第4条第2項に基づき、当該契約の不成立の理由のいかんを問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第10条（条項の変更）

本同意条項は、法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

【個人信用情報機関の概要】

個人信用情報機関名	概要
全国銀行個人信用情報センター（K S C）	主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関
株式会社シー・アイ・シー（C I C）	主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関
株式会社日本信用情報機構（J I C C）	主に信販会社、カード会社、金融機関、消費者金融会社を会員とする個人信用情報機関

※個人信用情報機関の業務内容等についての詳細は、各機関のホームページで公表しております。

【保証会社の事業者に関する情報】 ※保証会社の「問合せ窓口」は表面をご参照ください。

（事業者名）
全国保証株式会社 〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル24階 電話番号 03-3270-2300（代表）
（個人情報保護管理者）
役職名 業務部長